

運用商品一覧と各種手数料

運用商品は、以下のラインナップから自由に選ぶことができます。商品の詳細は、東京海上日動確定拠出年金ホームページをご覧ください。

区分	商品名(表示順)	信託報酬率(年率・税込)		
投資信託商品	バランス	パッシブ	三菱UFJプライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	0.352%
		アクティブ	東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	1.3695%
			東京海上セレクト・バランス30	1.045%
			東京海上セレクト・バランス50	1.254%
			東京海上セレクト・バランス70	1.441%
			トレンド・アロケーション・オープン	1.1830%程度
	東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)	0.924%		
	国内株式	パッシブ	東京海上・日経225インデックスファンド	0.2475%
		アクティブ	東京海上セレクト・日本株TOPIX	0.66%
	外国株式	パッシブ	東京海上セレクト・日本株式	1.65%
アクティブ		東京海上セレクト・外国株式インデックス	0.22%	
国内債券	パッシブ	野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	0.616%	
	アクティブ	大和住銀DC海外株式アクティブファンド	1.782%	
外国債券	パッシブ	東京海上セレクト・日本債券インデックス	0.154%	
	アクティブ	東京海上セレクト・外国債券インデックス	0.198%	
REIT	パッシブ	野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	0.605%	
	アクティブ	東京海上セレクト・外国債券	1.144%	
預金	パッシブ	野村世界REITインデックスファンド(確定拠出年金向け)	0.363%	
	アクティブ	三菱UFJ <DC> J-REITファンド	0.935%	
元本確保型商品	預金	三菱UFJ銀行確定拠出年金専用1年定期預金	—	

※1 この運用商品一覧は、個別の運用商品の販売や推奨を目的としたものではありません。

※2 投資信託商品は元本確保型商品ではありませんので、元本割れる可能性があります。

<確定拠出年金の運用商品に関するお取扱い>

◎運用の方法の情報は、確定拠出年金運営管理機関として行います。

◎特定の運用の方法の推奨は、禁止されています。

加入者・運用指図者の手数料(税込)

実際に運用される金額は、下表①～④の手数料が差し引かれた後の金額になります。

	a.加入者	b.運用指図者	支払先	支払方法
①加入手数料	2,829円	—	国民年金基金連合会	初回掛金または移換金(個人別管理資産)から差し引かれます。
②事務取扱手数料	拠出1回あたり105円	—	国民年金基金連合会	拠出時に掛金から差し引かれます。
③事務委託先手数料	月額66円*	月額66円	三菱UFJ信託銀行/ 日本スタートラスト信託銀行	a.加入者:拠出時に掛金から差し引かれます。 b.運用指図者:前年12月～当年11月の該当月分は、翌年3月に資産から差し引かれます。
④運営管理手数料	月額319円*	月額262円	東京海上日動火災保険	a.加入者:拠出時に掛金から差し引かれます。 b.運用指図者:前年12月～当年11月の該当月分は、翌年3月に資産から差し引かれます。

*複数月分の掛金をまとめて拠出する場合は、月額手数料に当該月数を乗じた額が差し引かれます。

その他の手数料(税込)

●受給に関する手数料 事務委託先手数料 1回あたり 440円

●還付に関する手数料 国民年金基金連合会 1回あたり 1,048円

事務委託先手数料 1回あたり 440円

※還付について
国民年金保険料の未納期間に拠出した掛金、加入者資格を有しない期間に拠出した掛金、および拠出限度額を超えて拠出された掛金については、還付されます。その際、手数料は還付金から差し引かれます。

(お問い合わせ先)



iDeCoに関するお問い合わせ・ご相談は
東京海上日動確定拠出年金コールセンター

0120-719-401

オペレーターに表紙のプラン名をお伝えください

受付時間:平日 午前9時～午後8時 土日 午前9時～午後5時

(祝日・振替休日・年末年始はお休みさせていただきます)

www.tokiomarine-nichido.co.jp

個人のお客様 → 確定拠出年金 をクリック

東京海上日動火災保険株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

●このリーフレットは2019年10月1日時点の制度・税制をもとに作成しております。●制度・税制は、変更となることがあります。●税制についての詳細は所轄税務署等でご確認ください。●このリーフレットは個人型確定拠出年金および加入の手続きの説明を目的としており、個別の運用商品の販売を目的としたものではありません。●実際のお手続きに際しましては、加入キットに同封されている資料等、運営管理機関が提供する資料をご確認のうえ、手続きされますようお願いいたします。

E40-00980(2)改定201909

401k-GM01-19003 2019年9月作成

To Be a Good Company



東京海上日動

個人型確定拠出年金

個人型確定拠出年金のリーフレットです。

制度の概要をご案内しています。

今はじめよう 未来への贈りもの



個人型確定拠出年金

イデコ
iDeCo
さくさくガイド

iDeCoは個人型確定拠出年金の愛称です。



iDeCo普及推進キャラクター「イデコちゃん」

iDeCoのいいトコ、こんなトコ。

60歳まで
引き出せないの
貯まる!

5,000円から
始められて
お手軽!

税制優遇が
3つもあって
おトク!

iDeCo公式サイトで
税制優遇
シミュレーション
ができます



東京海上日動のいいトコ、こんなトコ。

運用商品が充実!

コールセンターが親切!

メディカル
アシスト*で安心!



DC年金コンパス

資産残高をLINEでカンタンに
確認できます!

「DC年金コンパス」の
「友だち追加」はこちら

*ご利用には事前登録が必要です。
ユーザーID・暗証番号をご用意ください。



東京海上日動

*おからだのお悩みから「もしも」のときの緊急対応までトータルにサポートするサービスです。

401k個人型年金プラン<東京海上日動>

中面で、さくさくっとご説明します

OPEN

確定拠出
年金

iDeCo は、自分でお金を積み立てて(拠出)、運用して、「未来への贈りもの(受給)」をつくるしくみです

5,000円から
お手軽に
始められます。



拠出限度額は以下のとおりです。

第1号 被保険者*1 (20歳以上 60歳未満)	個人事業主 国民年金の加入者の うち第2号、第3号 被保険者でない方	年額816,000円 (月額68,000円)
第2号 被保険者 (60歳未満)	お勤め先に 企業年金がない	年額276,000円 (月額23,000円)
	企業型 確定拠出年金のみに 加入している*2	年額240,000円 (月額20,000円)
	公務員、 私立学校の教職員*3、 存続厚生年金基金、 確定給付企業年金、 石炭鉱業年金基金の いずれかに加入している	年額144,000円 (月額12,000円)
第3号 被保険者 (20歳以上 60歳未満)	家事専従者 第2号被保険者の 被扶養配偶者	年額276,000円 (月額23,000円)

- *1国民年金の保険料免除者、納付猶予を受けている方、または農業者年金のご加入者以外。
- *2現在ご加入されている年金制度の内容によって、ご加入できない場合があります。
- *3国家公務員共済組合、地方公務員共済組合の長期組合員、私立学校教職員共済制度の長期加入者。

ご加入にあたっての留意事項

- 確定拠出年金は、公的年金を補完する制度であり、原則として60歳(受取りを開始できる年齢)まで中途脱退、途中の引出しはできません。ただし、国民年金の保険料免除者で、法令要件を満たす場合は、脱退ができます。
- 掛金1か月あたり5,000円以上1,000円単位、毎年12月～翌年11月までの1年間で1回のみ変更できます。なお、原則、60歳(59歳11か月)まで拠出できます。
- 所得控除については、本人の所得のみに適用されます。
- 氏名、住所、企業年金等の加入状況、被保険者種別等に変更がある場合は、各種変更届の提出が必要となります。

お金を積み立てるとき
運用でふえたとき
受け取るとき
税制優遇 があり「おトク」です。



積み立てるとき 加入者掛金全額が所得控除となります。



たとえば、給与年収500万円の方が月々23,000円を、積み立てた場合(税率20%で計算)

掛金全額が所得控除されます。年間で**55,200円**
20年間
続けると…**1,104,000円**の税制メリットがあります。

- 所定の手続きをすることで、個人年金保険料や生命保険料等とは別枠で、掛金全額を所得控除することができます。
- あくまでも仮定に基づく試算ですので、将来の結果を保証するものではありません。

運用するとき 運用でふえた分には税金がかかりません。

- 一般的な金融商品では運用益に対して原則、20.315%税金がかかります。
- 2013年から25年間は、所得税に併せて復興特別所得税(所得税×2.1%)が課税されます。
- 退職年金等(確定拠出年金)の積立金は特別法人税等の対象となりますが、現在課税停止中です。

受け取るとき 60歳以降に

年金として定期的に受取り (5年以上20年以下の範囲で選択できます)	公的年金等控除が適用され、雑所得として課税されます。
一時金として一括して受取り 年金と一時金の併用も可能	退職所得控除が適用され、退職所得として課税されます。

50歳超でご加入した場合は、受取りを開始できる年齢が61歳以降になります。(受取りは70歳までに開始する必要があります。)

必要な通算加入者等期間	10年以上 (50歳までに加入)	8年以上 10年未満 (50歳超52歳までに加入)	6年以上 8年未満 (52歳超54歳までに加入)	4年以上 6年未満 (54歳超56歳までに加入)	2年以上 4年未満 (56歳超58歳までに加入)	1か月以上 2年未満 (58歳超60歳までに加入)
受取可能年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

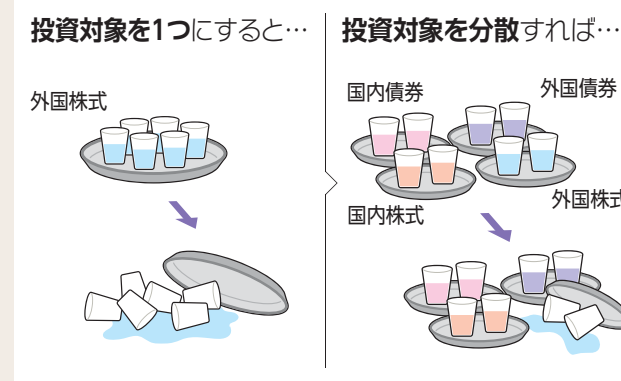
60歳から受取完了までは運用指図者となります。
(運用指図者としての手数料がかかります。)

「分散投資」という方法で
リスクを
減らす ことができます。



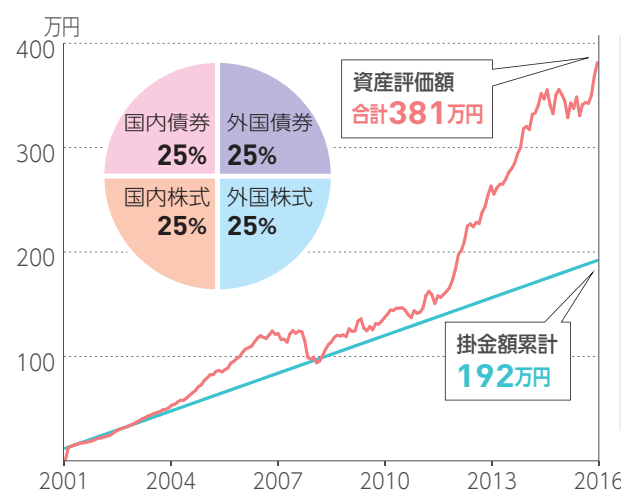
運用商品には
投資信託商品と元本確保型商品があります。

株式や債券、日本円と外貨など、値動きが異なる資産を組み合わせる(分散する)ことで、リスクの軽減が期待できます。



「投資対象の分散」「長期投資」「積立投資」の効果

毎月1万円を積立投資した場合のシミュレーション



- 国内株式: TOPIX (配当込み)、国内債券: NOMURA-BPI (総合)、外国株式: MSCIコクサイ指数 (配当込み) を当社が独自に円換算、外国債券: シティ世界国債インテックス (除く日本、円ベース)
- 主要4資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)への分散投資は、各月末に均等配分にリバランス(資産配分の調整)して算出

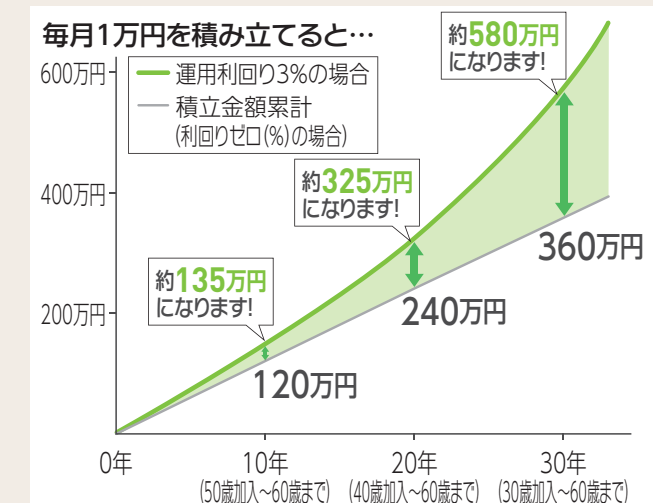
複数の異なる資産に毎月、一定の額を積み立てた場合の効果です。短期的な値動きに一喜一憂するのではなく、長い目で見ることが大切です。

出所: ブルームバーグ
※この内容は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、将来の実際の動向等を示唆・保証するものではありません。

60歳まで「長期間」
積み立てるので
ふやす 期待できます。



早くからはじめるほど、
利回りの効果が大きくなります。



※あくまでも仮定に基づく試算ですので、将来の結果を保証するものではありません。

ちょっといい話: ドルコスト平均法

ドルコスト平均法とはiDeCoのように「決まった金額を継続して投資をしていく方法」です。ある投資信託が以下のグラフのように10,000円からスタートして、7年後に2,000円まで下がり、その後上昇したが、最終的にはスタートした時の半分の価格になったとします。この投資信託に毎月1万円ずつ10年間積立投資を行った場合、積立金総額は120万円になります。10年後の積立金評価額はいくらになるでしょうか? 答えは約139万円です。仮に最初に120万円をまとめて投資した場合、10年後は半分の60万円になります。これがドルコスト平均法の効果であり、長期積立運用の大きなメリットの1つなのです。

